

# 貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(18,950,865)	流動負債	(2,553,472)
現金及び預金	5,454,415	支払手形	172,328
受取手形	3,756,671	買掛金	980,175
売掛金	3,433,763	未払金	166,131
有価証券	799,862	未払法人税等	420,000
製品	1,799,272	未払費用	380,129
材料	260,437	預り金	48,902
仕掛品	6,565	賞与引当金	370,000
前渡金	7,204	その他の流動負債	15,804
前払費用	23,428		
繰延税金資産	174,745	固定負債	(836,214)
短期貸付金	942,000	退職給付引当金	531,020
債権信託受益権	2,124,908	役員退職慰労引当金	197,762
その他の流動資産	170,991	その他の固定負債	107,432
貸倒引当金	3,400		
固定資産	(12,863,127)	負債の部合計	3,389,686
有形固定資産	(4,841,188)		
建物	1,297,628	(資本の部)	
構築物	70,151	資本金	(1,850,324)
機械及び装置	17,986	資本金	1,850,324
車輛運搬具	11,110	資本剰余金	(1,925,531)
工具器具及び備品	476,487	資本準備金	1,925,531
土地	2,962,973	利益剰余金	(24,864,593)
建設仮勘定	4,850	利益準備金	462,581
無形固定資産	(82,787)	配当平均積立金	220,000
営業権	28,431	固定資産圧縮積立金	23,028
特許権	11,212	別途積立金	23,700,000
商標権	950	中間配当積立金	6,007
実用新案権	4,708	当期未処分利益	452,975
ソフトウェア	22,790	(うち当期利益)	(771,963)
その他の無形固定資産	14,694	株式等評価差額金	( 4,774)
投資等	(7,939,151)	自己株式	( 211,368)
投資有価証券	416,879		
子会社株式	4,796,589	資本の部合計	28,424,306
長期貸付金	1,875,681	負債及び資本合計	31,813,993
長期前払費用	11,511		
繰延税金資産	472,546		
差入敷金保証金	108,384		
保険積立金	131,749		
その他の投資等	173,810		
貸倒引当金	48,000		
資産の合計	31,813,993		

# 損 益 計 算 書

平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		18,960,316
売上高		
営業費用		
売上原価	11,101,419	
販売費及び一般管理費	6,110,560	17,211,980
営業利益		1,748,335
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	61,623	
その他の営業外収益	224,377	286,001
営業外費用		
売上割引	83,034	
その他の営業外費用	135,665	218,699
経常利益		1,815,637
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	1,583	
貸倒引当金戻入益	10,600	12,183
特別損失		
固定資産除却損	10,388	
投資有価証券売却損	266	
投資有価証券評価損	290,933	
貸倒引当金繰入	3,900	
希望退職金	110,093	415,582
税引前当期利益		1,412,237
法人税、住民税及び事業税	844,128	
法人税等調整額	203,854	640,274
当期利益		771,963
前期繰越利益		142,883
自己株式消却額		461,871
中間配当積立金取崩額		343,992
中間配当額		343,992
当期末処分利益		452,975

## 貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりであります。

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、  
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び車輛運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外のその他の無形固定資産.....定額法

(3) 長期前払費用.....定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債  
権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して  
おります。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の  
負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産  
の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上して  
おります。

なお、会計基準変更時差異（346,716千円）については、3年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

なお、この引当金は平成14年改正前商法第287条ノ2の引当金に該当いたします。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．その他

（1）消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

（2）自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の施行により、当事業年度から資本の部の表示方法を変更しております。

（3）1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

（貸借対照表注記）

1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社に対する短期金銭債権 2,139,490千円

3．子会社に対する長期金銭債権 1,428,575千円

4．子会社に対する短期金銭債務 755,657千円

5．有形固定資産の減価償却累計額 4,842,416千円

6．貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛等でリース契約により使用しているものがあります。

7．重要な外貨建資産及び負債

現金及び預金 73,345千円

(408千US\$)(100千£)(15千S\$)(490千BAHT)(167千人民元)(3,904千ウォン)

売掛金	490,401 千円
(2,780 千 US\$)	(989 千 EURO)
その他流動資産	111,269 千円
(39,739 千 BATH)	
子会社株式	2,844,779 千円
(5,000 千 US\$)	(4,730 千 £)
	(232,400 千 BAHT)
	(300 千 A\$)
	(3,120,000 千 ウォン)
買掛金	55,091 千円
(10 千 US\$)	(20 千 £)
	(17,407 千 BAHT)
	(3 千 EURO)
	(7,438 千 ウォン)

8. 商法第 280 条の 19 第 1 項の規定による新株予約権 (ストックオプション)

(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

普通株式 85,100 株

(2) 新株予約権の行使の際の譲渡金額

1 株当たりの譲渡価格 2,207 円

(3) 新株予約権の行使期間 平成 14 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日

(4) 新株予約権の行使条件 権利行使期間に当社に在籍していること

なお、詳細は対象取締役及び従業員との間で締結する「予め定める価格を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与える契約」に定めてあります。

9. 1 株当たり当期利益 33 円 27 銭

なお、損益計算書上の当期利益の額は 771,963 千円、1 株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式に係る当期利益の額は 762,263 千円、これらの差額の内訳は取締役賞与であります。また、1 株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は 22,910 千株であります。

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引	売	上	高	3,486,616 千円
	仕	入	高	8,350,702 千円
	営業取引以外の取引高			539,710 千円